

平成27年度当初予算編成について

現時点での方針について、別紙のとおり決定しましたのでお知らせします。

※ 県ホームページでも公表します。

本件についてのお問い合わせ先  
知事政策局 笠鳥総括政策監  
（直通）025-280-5082 （内線）2350  
総務管理部財政課 高橋財政課長  
（直通）025-280-5034 （内線）2170

# 平成27年度当初予算編成について

## 1. 基本的な考え方

※ 今後、国の動向等を見極める必要があるものの、県政の重要課題に対応するため、政策プランの検証・議論をさらに深めつつ、編成作業に着手

- 将来の人口増加や地域産業の育成、個を伸ばす人づくりの推進などに向けた取組を強化するなど、未来への投資を積極的に推進
- 安心・安全で、県民一人ひとりが希望を抱き、未来を描くことのできる地域社会の実現に向け、着実に取組

## 2. 予算編成の視点

- 将来の人口増加や県民所得の向上、人づくりの推進など明日の新潟の飛躍につながる取組(未来への投資)を推進
- 子育て支援や教育環境の充実、雇用の場の確保など、人口減少対策につながる取組を推進
- 将来に希望の持てる魅力ある地域社会づくりに向けて、福祉・医療の充実や防災対策の強化など、県民の安心・安全を推進
- 新エネルギーをはじめとした新たな成長分野を念頭に、地域経済の自立を目指した取組を展開
- 部局長枠予算を基本として施策の選択と集中を進め、より効果的・効率的な施策体系へ再構築
- 事務の効率化、職員の適正配置等による内部管理経費の見直し
- 県有資産の流動化、県債の有効活用等による財源の確保

## 3. 予算編成のフレーム

### ◆ 概算要求基準(一般財源ベース)

- 部局長枠予算については、各部局が抱える現下の諸課題に適切に対応するため、施策の重点化等を行うことを前提に対前年度同額で設定
- 明日の新潟の飛躍につながる取組(未来への投資)については、別枠で所要額を措置
- 投資的経費(災害関連を除く)については、政府予算、地方財政計画等を踏まえ、編成過程で規模を決定
- その他の経費については、所要額を見積もった上で個別に調整

### ◆ 予算規模

経済情勢や国の制度変更等を見極めつつ、編成過程において最終決定

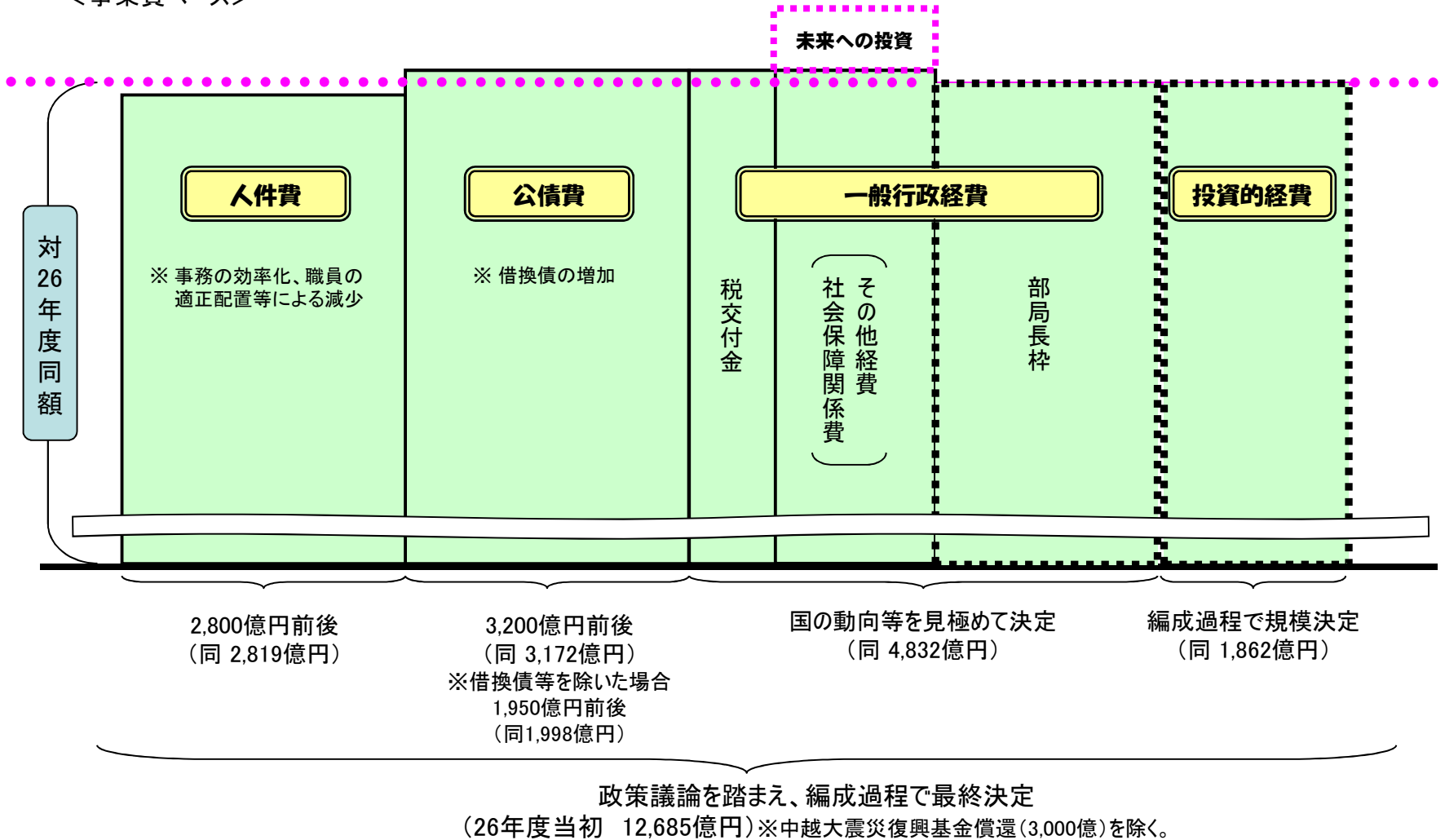
## 予算編成作業スケジュール（予定）

	国の動向	平成27年度予算編成日程（予定）	県議会
10 月		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">政策プランの検証・議論</div>	
11 月		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">                     ・新年度施策の検討                      ・課題の抽出、施策効果の検証 等                 </div>	
12 月	税制改正 政府経済見通し 地方財政対策 政府予算案	中旬 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">要求書提出期限</div>  下旬 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">部局調整状況公表</div>  下旬～1月下旬 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">主要施策の具体化</div>	定例会 (12月) ↓
1 月	地方財政対策 (詳細)	中旬 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">財政運営計画の公表</div>	
2 月		上旬 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">知事最終調整</div>  中旬 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">当初予算案記者発表</div>	定例会 (2月) ↓

※ 日程については、現時点での予定であり、今後、国の動向等により変更となる場合があります。

# 平成27年度当初予算編成のフレーム

<事業費ベース>



※ 数値は、現時点での概算であり、今後、政府予算案、地方財政対策等により変動します。(50億円単位で整理)  
 ※ 部局長枠をはじめ、一般財源ベースで作業するため、事業費は変動します。